

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	55,137	55,331	70,928
経常損益	(百万円)	2,195	1,189	2,054
四半期(当期)純損益	(百万円)	1,128	746	975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	136	1,358	430
純資産額	(百万円)	50,344	51,492	50,638
総資産額	(百万円)	91,900	92,260	92,002
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	10.75	7.11	9.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.73	55.76	54.99

回次		第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額	(円)	0.28	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として2012年春をピークに後退局面入りしていましたが、引き続き輸出の低迷から貿易収支は赤字が続き、個人消費も自動車販売台数の伸びの鈍化やマインドの悪化等から弱含んでいます。

このような中、当社グループでは日本山村硝子株式会社創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年の中期経営計画の3年目に入りました。この中期経営計画において「世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい - 」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

業界出荷量は前年同期比96.1%と減少し続けている中、当社の出荷量も同様に前年同期比で減少していますが、海外向けの機械設備の売上伸張によりセグメント売上高は28,771百万円（前年同期比1.0%増）の微増となりました。しかし、減価償却費・労務費・修繕費等の減少はあったものの、原燃料価格・電気料金（関東地区）の高騰等により、セグメント利益は94百万円（前年同期比83.6%減）と大きく減益となりました。

プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーにおいてペットボトルの出荷量は増加しましたが、飲料用キャップの出荷量は当第3四半期連結会計期間に入り低調に推移しました。展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結子会社としたことにより、セグメント売上高は8,649百万円（前年同期比4.1%増）と増収となりました。一方、減価償却費の減少や連結子会社が増えたことによる増益効果はあったものの、電気料金（関東地区）の値上げ等によるコストアップや前連結会計年度第1四半期において震災の影響による損失を特別損失に振り替えていたこともあり、セグメント利益は476百万円（前年同期比34.7%減）と減益となりました。

物流関連事業

新規業務の受注により、セグメント売上高は8,591百万円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。しかし、新規受注案件の初期立上げ費用の負担や、既存顧客の単価ダウンや労務費等のコストアップ等により、セグメント利益は250百万円（前年同期比18.9%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

国内家電メーカーの不調に伴い、当社ニューガラスカンパニーの主力製品であるプラズマテレビ用粉末ガラスや太陽電池部材用粉末ガラスの出荷量は、依然として低調に推移しています。山村フォトニクス株式会社の売上高は微増であったものの、セグメント売上高は2,907百万円（前年同期比18.5%減）と大きく減収となりました。外注費・労務費・減価償却費の削減に努めましたが、売上高減少をカバーしきれず、また山村フォトニクス株式会社の収支の改善も遅れ、セグメント利益は127百万円（前年同期は14百万円のセグメント利益）の損失となりました。

その他事業

当社エンジニアリングカンパニーは増収となったものの、セグメント売上高は6,411百万円（前年同期比0.3%増）の微増にとどまりました。しかし、他の子会社の業績改善が寄与し、セグメント利益は150百万円（前年同期比126.8%増）と大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は55,331百万円（前年同期比0.4%増）とわずかに前年を上回りましたが、連結営業利益は957百万円（前年同期比46.0%減）と減益となりました。

さらに、第2四半期連結会計期間に海外の持分法適用関連会社の遊休資産の減損処理（171百万円）もあり、持分法による投資利益は400百万円（前年同期比25.2%減）と減少しました。それらの結果、連結経常利益は1,189百万円（前年同期比45.8%減）、連結四半期純利益は746百万円（前年同期比33.9%減）と減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は290百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,430,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,244,000	104,244	同上
単元未満株式	普通株式 778,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,244	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,430,000	-	6,430,000	5.77
計	-	6,430,000	-	6,430,000	5.77

(注) 上記は、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成24年12月31日現在、自己株式の所有株式数は6,436千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.77%）となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	8,439
受取手形及び売掛金	19,617 ₁	21,721 ₁
商品及び製品	6,746	6,543
仕掛品	439	478
原材料及び貯蔵品	2,041	2,392
その他	1,805	749
貸倒引当金	45	9
流動資産合計	41,357	40,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,499	10,362
機械装置及び運搬具(純額)	7,079	6,520
工具、器具及び備品(純額)	672	697
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	391	1,074
有形固定資産合計	29,962	29,974
無形固定資産	350	315
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821	2,967
関係会社株式	14,213	15,962
その他	3,355	2,771
貸倒引当金	57	46
投資その他の資産合計	20,332	21,655
固定資産合計	50,644	51,944
資産合計	92,002	92,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,354	1 7,299
短期借入金	6,212	6,714
未払法人税等	238	148
引当金	639	284
その他	2,807	2,912
流動負債合計	17,252	17,359
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,030	14,030
退職給付引当金	3,098	3,060
特別修繕引当金	4,442	4,763
その他	541	554
固定負債合計	24,112	23,408
負債合計	41,364	40,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,958	26,205
自己株式	1,219	1,221
株主資本合計	56,113	56,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	318
繰延ヘッジ損益	35	1
為替換算調整勘定	5,775	5,232
その他の包括利益累計額合計	5,520	4,912
少数株主持分	44	46
純資産合計	50,638	51,492
負債純資産合計	92,002	92,260

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	55,137	55,331
売上原価	44,826	45,737
売上総利益	10,310	9,593
販売費及び一般管理費	8,536	8,636
営業利益	1,774	957
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	67	55
持分法による投資利益	535	400
その他	259	209
営業外収益合計	867	669
営業外費用		
支払利息	258	251
租税公課	96	94
その他	90	92
営業外費用合計	446	438
経常利益	2,195	1,189
特別損失		
災害による損失	136	-
固定資産廃棄損	62	22
固定資産売却損	-	3
支払補償金	34	-
特別損失合計	234	25
税金等調整前四半期純利益	1,961	1,164
法人税、住民税及び事業税	489	355
過年度法人税等	120	-
法人税等調整額	459	58
法人税等合計	828	413
少数株主損益調整前四半期純利益	1,132	750
少数株主利益	4	4
四半期純利益	1,128	746

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,132	750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	98
繰延ヘッジ損益	44	33
為替換算調整勘定	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	957	619
その他の包括利益合計	996	607
四半期包括利益	136	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	1,354
少数株主に係る四半期包括利益	3	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、展誠(蘇州)塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は17百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は18百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	623百万円	537百万円
支払手形	46	38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	3,457百万円	2,821百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計 上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,473	8,311	8,392	3,566	48,744	6,392	55,137	-	55,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,334	1,000	9,024	5	12,364	573	12,938	12,938	-
計	30,807	9,311	17,416	3,572	61,109	6,966	68,075	12,938	55,137
セグメント利益	573	730	308	14	1,627	66	1,693	80	1,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額80百万円には、セグメント間取引消去96百万円、営業外損益調整等 15百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計 上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,771	8,649	8,591	2,907	48,920	6,411	55,331	-	55,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,205	1,105	9,088	5	12,404	476	12,880	12,880	-
計	30,977	9,754	17,680	2,912	61,324	6,887	68,212	12,880	55,331
セグメント利益 又は損失()	94	476	250	127	693	150	844	113	957

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額113百万円には、セグメント間取引消去100百万円、営業外損益調整等13百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円75銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,128	746
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,128	746
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,033	105,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、第84期の中間配当を行うことを決議しました。

(イ) 中間配当金総額..... 262百万円

(ロ) 1株当たりの額..... 2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。